

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事 業 名 視覚障がい児童生徒支援充実事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 教育支援係 電話番号：058-272-1111(内8686)
 E-mail : c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 386 千円 (前年度予算額： 429 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	429	0	0	0	0	0	0	0	429
要求額	386	0	0	0	0	0	0	0	386
決定額	386	0	0	0	0	0	0	0	386

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

・視覚障害を対象とする特別支援学校は岐阜盲学校1校であり、県内における弱視の特別支援学級や通級指導教室の設置もないため、地域の学校に困り感を抱えている児童生徒がいる。高い専門性を必要とするため、盲学校教員による地域への支援体制の構築が急務の課題である。

- ・令和7年度は、6名の児童に通級による指導を実施している。
- ・令和8年度は、令和7年度の実態把握から10名の通級指導の実施を予定している。

(2) 事業内容

・岐阜盲学校の教員が、県内の小、中、義務教育学校を対象として、通級による指導を行う。
 ・支援と必要とする児童生徒に対して、月に1回程度、在籍する学校を訪問し（希望があれば盲学校での指導も可）、通級による指導を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	222	通級専任教員 指導主事
役務費	4	電話代、郵送料
消耗品費	160	教材
合計	386	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次教育振興基本計画
- ・第4次子どもかがやきプラン（令和6年3月）
- ・アクションプラン2024

(2) 国・他県の状況

- ・通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告（令和5年3月13日）
- ・愛知県では同様の取り組みを2校の盲学校で通級による指導を実施。
- ・長野県も同様に2校の盲学校で通級による指導を実施。

(3) 後年度の財政負担

- ・通級指導を行う児童生徒や遠方の学校への指導が増えると旅費の負担が増える

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県内で視覚支援を対象とする学校は岐阜盲学校のみであり、県内全域を支援する必要がある。
- ・どの地域で生活していても、必要な支援を受けられるようにする事業であり、県立学校が主体となって行うため、県で実施する。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・すべての地域で視覚支援が必要な児童生徒に対して、通級による指導が受けられるよう体制を整備する。

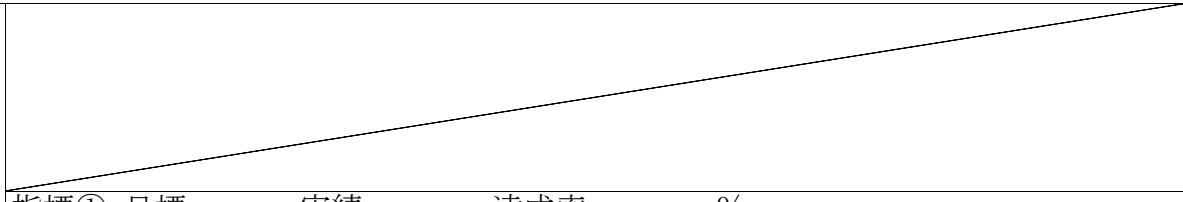
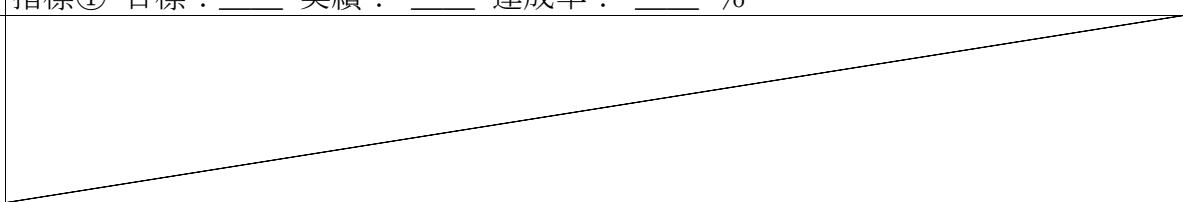
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

視覚障がいのある児童生徒に対する支援を充実させることが事業内容であり、指標の設定になじまない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 5 年 度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 6 年 度	・令和6年度の実態把握から、プレ通級による指導を4名の児童に実施した。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	支援を希望する児童生徒が小中学校に在籍しているため
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	専門性の高い通級の指導を受けることができている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	どの地域でも視覚支援を受けられるような体制が整いつつある。今後も県内全域で視覚支援を受けられるように整備を進めていく。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

他機関とも連携を図りながら視覚支援が必要な児童生徒の実態を把握していく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
岐阜盲学校から遠距離にある地域のおいても、児童生徒のニーズを把握し、必要な支援を受けられるような体制を整備していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	